

平成 18 年度環境科学センター研究推進委員会課題評価結果

4 地球温暖化及びヒートアイランド対策のための技術支援に関する調査研究

[総合評価とコメント]

- 温室効果ガスの排出量推計方法を確立する上で、その妥当性や精度について検証する必要があると思いますが、この点をどのようにするのがあまり明確ではありません。業者委託による推計値との比較でよいのでしょうか？
ただし、将来、マニュアル化等により温室効果ガスの排出量算定が定常業務として行えるようになれば、住民に対してきめ細かい情報提供が可能となるため、市民啓発がより実効性を伴うようになるのではないかと期待されます。市民協働の前段階の研究として評価することができます。
- プロジェクトとしての必要性は高いと考える。しかし、1) 温暖化対策とヒートアイランド対策が併記されているのみで、関連性が希薄であること、2) 技術支援に止まっており、問題解決のための研究（本来のプロジェクト研究）を目指していないことなど、プロジェクト研究としては弱いと考える。とくに気になったのが、温暖化対策は排出量推定を主体にしたもので、重要な部分はコンサルタントに委託すると理解した。コンサルタントにいつも頼るようでは、今後排出量削減の対策評価も進まないで、今後はセンターで排出量推定ができるだけの実力をつけるべきであろう。
- 1 温暖化効果ガスの排出量推計モデルを、市町村単位のみならず、企業あるいは事業所単位、家庭単位あるいは個人単位で作成するとよいと思う。そのようなモデルによって、各企業や各家庭における温暖化効果ガスの削減努力の目標設定や可視化が可能になると思う。関連して、市民協働型観察手法の採用は大切であり積極的に評価できる。
2 温暖化対策は、「個人の心がけ」で二酸化炭素などを削減する幅は限られている。「環境高負荷随伴的な構造化された選択肢」を変える必要がある。どのような構造化された選択肢を変えるべきか、という問題意識をもっていただきたい。
3 ヒートアイランド問題については、東京都など過密地域を有する他の自治体でも取組みが進んでいるので、他の自治体との情報交換を積極的に進めるべきである。
4 ヒートアイランド対策には、いろいろなものを思い浮かべることができるが、さまざまな対策のコスト・パフォーマンスを概略的に把握し、評価する手法を開発することが必要と思う。
- 県民の関心の高いテーマであるが、どこまで環境科学センター職員が実施するかをよく検討するべきだと思う。
また、施策立案向けなのか、県民向けなのか、目標を絞った方が良いのではないか。
- 課題の重要性は理解できるので、着実に研究を進めることが望まれます。
CO₂排出量推計について：独自調査と業者委託との推計の条件（あるいは項目）を

あらかじめ、ある程度統一しておく必要があるのではないかと考えられます。

ヒートアイランド現象の解析について：気温測定では、測定の条件（測定地点、位置等）によって、結果が大きく左右される可能性があるため、この点十分な検討が必要だと思われます。

- 神奈川県という地域特性を生かす課題と考える。また、こうした事業では、住民にアピールする調査活動は有意義でもある。

簡便と思える温度測定においても、研究機関として精度を確保するための予備実験は必須と考える。

(数値的評価)

★評価者 6名

<評価の内容>	<評価項目>	<ランク>				
課題設定の妥当性	○背景と必要性	5 (1人)	4 (4人)	3 (1人)	2 (0人)	1 (0人)
	○優先性	5 (0人)	4 (4人)	3 (2人)	2 (0人)	1 (0人)
計画の立案と実施法	○研究内容	5 (0人)	4 (1人)	3 (4人)	2 (1人)	1 (0人)
	○計画の妥当性	5 (0人)	4 (1人)	3 (5人)	2 (0人)	1 (0人)